

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2002-222385

(43)Date of publication of application : 09.08.2002

(51)Int.Cl. G06F 19/00
G06F 17/60

(21)Application number : 2001-017227

(71)Applicant : ASIA SHOKEN INSATSU KK
INTERNET DISCLOSURE CO LTD

(22)Date of filing : 25.01.2001

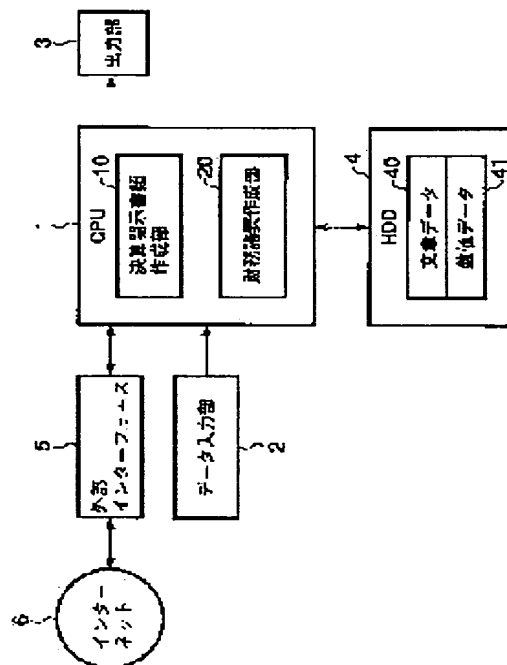
(72)Inventor : TAKIZAWA HIROSHI
KAWANISHI SACHIKO

(54) SYSTEM AND METHOD FOR PREPARING DOCUMENT RELATED WITH BUSINESS FINANCE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a system by which the preparing efficiency is improved of a plurality of kinds of disclosing documents related with business finance such as a line of statement of accounts, a financial report, a general shareholders' meeting call.

SOLUTION: A preparation system using a computer system, for preparing each of disclosing financial documents such as the line of statement of accounts, the financial report, the general shareholders' meeting call is provided. This system constructs, by using a storage device 4, a database prepared by dividing especially a group of numerical data among the groups of data required for preparing each of the disclosing financial documents into common data and characteristic data for utilizing it. A CPU 1 determines an output form based on the preparing item of the finance-related documents, develops the corresponding common data and characteristic data from the group of the numerical data according to the output form and integrates them with sentence data to prepare information on the documents related with business finance.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 25.01.2001

[Date of sending the examiner's decision of rejection] 28.10.2003

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection] 2003-23173

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection] 27.11.2003

[Date of extinction of right]

BEST AVAILABLE COPY

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号
特開2002-222385
(P2002-222385A)

(43)公開日 平成14年8月9日(2002.8.9)

(51)Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テマコード*(参考)
G 0 6 F 19/00	3 1 0	G 0 6 F 19/00	3 1 0 M
			3 1 0 P
17/60	1 6 6	17/60	1 6 6

審査請求 有 請求項の数12 O L (全 12 頁)

(21)出願番号 特願2001-17227(P2001-17227)

(22)出願日 平成13年1月25日(2001.1.25)

(71)出願人 597095599

亜細亜証券印刷株式会社
東京都港区虎ノ門1-25-7

(71)出願人 301005016

株式会社インターネットディスクロージャ
ー
東京都港区虎ノ門1丁目20番9号(松栄虎
ノ門ビル3階)

(72)発明者 滝澤 博

東京都港区虎ノ門1-20-9 株式会社イ
ンターネットディスクロージャー内

(74)代理人 100058479

弁理士 鈴江 武彦 (外5名)

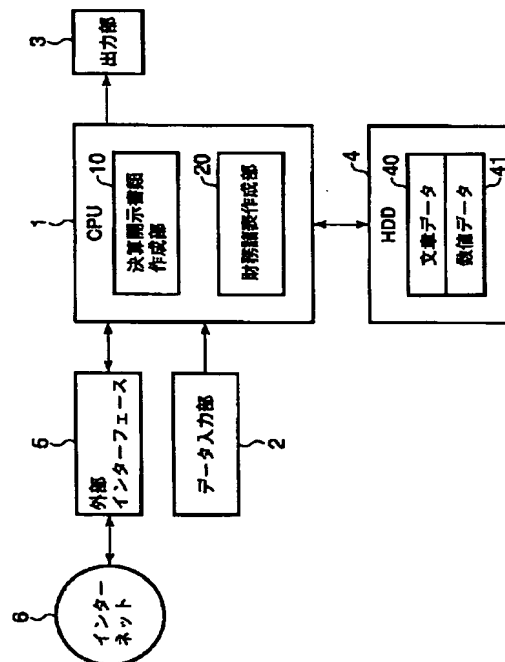
最終頁に続く

(54)【発明の名称】 企業財務関係書類の作成システム及びその作成方法

(57)【要約】

【課題】決算短信、有価証券報告書、及び株主総会招集通知などの企業財務関係の複数種の開示書類の作成効率を向上できるシステムを提供することにある。

【解決手段】コンピュータシステムを利用して、決算短信、有価証券報告書、株主総会招集通知の各決算開示文書を作成するための作成システムが開示されている。本システムは、各決算開示文書を作成するために必要なデータ群の中で、特に数値データ群を共通データと固有データとに区分して利用可能にしたデータベースを記憶装置4を使用して構築する。CPU1は、財務関係書類の作成事項に基づいて出力形式を決定し、当該出力形式に従って数値データ群から該当する共通データと固有データとを展開し、かつ文章データとを統合化して企業財務関係書類情報を作成する。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 複数種の企業財務関係書類の作成に必要な財務関係データを蓄積・保存するための記憶手段と、前記財務関係データを前記企業財務関係書類の種類毎に設定される作成事項に従った文章データと数値データとに分類し、かつ当該数値データを前記種類間で共通に使用可能な共通データと前記種類別の固有データとに分類する手段と、

作成対象として指定された企業財務関係書類の作成事項に基づいて当該書類を作成するための出力形式を決定する手段と、

前記出力形式に従って前記数値データから該当する共通データと固有データとを展開し、かつ該当する文章データを特定して前記指定された企業財務関係書類の情報を出力する出力手段と、を具備したことを特徴とする企業財務関係書類の作成システム。

【請求項 2】 複数種の企業財務関係書類の作成に必要な財務関係データを入力する入力手段と、前記入力手段により入力された前記財務関係データを蓄積・保存するための記憶手段と、前記財務関係データを前記企業財務関係書類の種類毎に設定される作成事項に従った文章データと数値データとに分類し、かつ当該数値データを前記種類間で共通に使用可能な共通データと前記種類別の固有データとに分類する手段と、

前記企業財務関係書類の種類毎に、前記共通データ及び前記固有データとして設定された項目群及び当該各項目の出力形式から構成されるテーブル情報を取得する取得手段と、

前記テーブル情報を参照して、作成対象として指定された企業財務関係書類の種類に該当する各項目に該当する共通データまたは固有データである数値データを前記出力形式で展開する手段と、

前記展開された数値データと前記企業財務関係書類の種類に対応する文章データとを統合して、作成対象として指定された企業財務関係書類の情報を出力する出力手段と、を具備したことを特徴とする企業財務関係書類の作成システム。

【請求項 3】 前記企業財務関係書類は、証券取引所規則による決算短信、証券取引法による有価証券報告書、及び商法による株主総会召集通知に含まれる決算開示文書であり、

前記出力手段は、当該決算開示文書を表示出力、印刷出力または外部にデータ形式で出力する機能を有することを特徴とする請求項 1 又は請求項 2 記載の企業財務関係書類の作成システム。

【請求項 4】 前記企業財務関係書類は、証券取引所規則による決算短信、証券取引法による有価証券報告書、及び商法による株主総会召集通知に含まれる各決算開示文書であり、

前記分類手段は、前記数値データを前記 3 文書に共通な共通データ、前記 3 文書の中で所定の 2 文書間で共通な共通データ、及び前記 3 文書のそれぞれに個別データとして必要な固有データに分類するように構成されていることを特徴とする請求項 1 又は請求項 2 記載の企業財務関係書類の作成システム。

【請求項 5】 企業財務関係書類の作成システムに適用する作成方法であって、

複数種の企業財務関係書類の作成に必要な財務関係データを入力するステップと、

前記入力ステップにより入力された前記財務関係データを記憶手段に蓄積・保存するステップと、

前記財務関係データを前記企業財務関係書類の種類毎に設定される作成事項に従った文章データと数値データとに分類し、かつ当該数値データを前記種類間で共通に使用可能な共通データと前記種類別の固有データとに分類するステップと、

前記企業財務関係書類の種類毎に、前記共通データ及び前記固有データとして設定された項目群及び当該各項目の出力形式から構成されるテーブル情報を取得するステップと、

前記テーブル情報を参照して、作成対象として指定された企業財務関係書類の種類に該当する各項目に該当する共通データまたは固有データである数値データを前記出力形式で展開するステップと、

前記展開された数値データと前記企業財務関係書類の種類に対応する文章データとを統合して、作成対象として指定された企業財務関係書類の情報を出力するステップと、からなることを特徴とする企業財務関係書類の作成方法。

【請求項 6】 コンピュータシステムにより構成された企業財務関係書類の作成システムにおいて、

複数種の企業財務関係書類の作成に必要な財務関係データを入力する機能と、

前記入力機能により入力された前記財務関係データを記憶手段に蓄積・保存する機能と、

前記財務関係データを前記企業財務関係書類の種類毎に設定される作成事項に従った文章データと数値データとに分類し、かつ当該数値データを前記種類間で共通に使用可能な共通データと前記種類別の固有データとに分類する機能と、

前記企業財務関係書類の種類毎に、前記共通データ及び前記固有データとして設定された項目群及び当該各項目の出力形式から構成されるテーブル情報を取得する機能と、

前記テーブル情報を参照して、作成対象として指定された企業財務関係書類の種類に該当する各項目に該当する共通データまたは固有データである数値データを前記出力形式で展開する機能と、

前記展開された数値データと前記企業財務関係書類の種

類に対応する文章データとを統合して、作成対象として指定された企業財務関係書類の情報を出力する機能とを、前記コンピュータシステムに実現させるためのプログラム。

【請求項 7】 コンピュータシステムを使用して財務諸表を作成するための財務諸表作成システムであって、財務諸表を構成する所定の勘定科目グループ毎に付加された貸借属性情報を有し、当該勘定科目グループ単位でデータを入力するためのデータ入力用テーブル情報を保

存する記憶手段と、データ入力対象の勘定科目グループの指定に応じて、前記記憶手段から該当するデータ入力用テーブル情報を検索する検索手段と、

前記データ入力用テーブル情報により定義された勘定項目毎に入力された数値データ及び前記貸借属性情報に従って、前記勘定科目グループ単位での財務諸表情報を作成する作成手段と、を具備したことを特徴とする財務諸表作成システム。

【請求項 8】 コンピュータシステムを使用して財務諸表を作成するための財務諸表作成システムであって、財務諸表を構成する所定の勘定科目グループ単位での財務データ、及び当該勘定科目グループに含まれる所定の勘定科目毎に様式スタイルを設定するための様式スタイル情報を入力するためのデータ入力用テーブル情報を保

存する記憶手段と、データ入力対象の勘定科目グループの指定に応じて、前記記憶手段から該当するデータ入力用テーブル情報を検索する検索手段と、

前記データ入力用テーブル情報により定義された勘定項目毎に入力された数値データ及び前記様式スタイル情報に従って、前記勘定科目グループ単位でかつ指定の様式スタイルでの財務諸表情報を作成する作成手段と、を具備したことを特徴とする財務諸表作成システム。

【請求項 9】 前記検索手段により検索されたデータ入力用テーブル情報の画面を表示出力し、当該表示画面を介して勘定項目毎のデータ入力を実現する入力インターフェース手段を有することを特徴とする請求項 7 又は請求項 8 記載の財務諸表作成システム。

【請求項 10】 前記様式スタイル情報は、表示位置、罫線の有無、及び字下げに関する表示スタイルを設定するための属性情報であることを特徴とする請求項 8 記載の財務諸表作成システム。

【請求項 11】 コンピュータシステムを使用して財務諸表を作成するための財務諸表作成システムに適用する作成方法であって、財務諸表を構成する所定の勘定科目グループ毎に付加された貸借属性情報を有し、当該勘定科目グループ単位でデータを入力するためのデータ入力用テーブル情報を記憶手段に保存するステップと、

データ入力対象の勘定科目グループの指定に応じて、前記記憶手段から該当するデータ入力用テーブル情報を検索するステップと、

前記データ入力用テーブル情報により定義された勘定項目毎に入力された数値データ及び前記貸借属性情報に従って、前記勘定科目グループ単位での財務諸表情報を作成するステップと、からなることを特徴とする財務諸表の作成方法。

【請求項 12】 コンピュータシステムを使用して財務諸表を作成するための財務諸表作成システムに適用する作成方法であって、

財務諸表を構成する所定の勘定科目グループ単位での財務データ、及び当該勘定科目グループに含まれる所定の勘定科目毎に様式スタイルを設定するための様式スタイル情報を入力するためのデータ入力用テーブル情報を記憶手段に保存するステップと、

データ入力対象の勘定科目グループの指定に応じて、前記記憶手段から該当するデータ入力用テーブル情報を検索するステップと、

前記データ入力用テーブル情報により定義された勘定項目毎に入力された数値データ及び前記様式スタイル情報に従って、前記勘定科目グループ単位でかつ指定の様式スタイルでの財務諸表情報を作成するステップと、からなることを特徴とする財務諸表の作成方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、一般的には企業財務関係の書類を作成するためのコンピュータシステムに関し、特に企業の決算開示書類または財務諸表を自動的に作成する機能を有するシステムに関する。

【0002】

【従来の技術】従来、特に証券取引所に株式を公開している企業（株式公開会社）は、当該取引所の規則及び関係法律（主として証券取引法及び商法）に従って、企業財務関係の開示書類（各種の決算開示書類や財務諸表など）を作成することが要求されている。

【0003】具体的には、決算開示書類には、証券取引所規則による決算短信、証券取引法による有価証券報告書、及び商法による株主総会招集通知がある。また、企業会計原則上での財務諸表は、損益計算書、貸借対照表、財務諸表附属明細書、利益処分計算書からなる。

【0004】これらの書類は、根拠法規または企業毎の作成方針が異なるため、異なった書式で作成することが要求される。決算開示書類及び財務諸表を作成するためには、主として各企業内で蓄積している経理関係データが使用される。しかし、特に決算開示書類の中には、経理関係データ以外にも、営業、総務、人事などの各種のデータが必要とされる場合もある。これらのデータは、各企業内では決算開示書類の作成を目的として、統合的なデータベースとして蓄積及び利用可能になっていない

のが一般的である。

【0005】一方、各決算開示書類は、作成元となる主要なデータには共通して使用できる共通データ（決算上の数値データ群）も多い。例えば、財務諸表に含まれる損益計算書及び貸借対照表の各数値データは、決算短信、有価証券報告書、及び株主総会招集通知の各決算開示書類に共通する共通データとして使用可能である。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】各決算開示書類を作成する場合に、各企業では、作成上必要なデータ群が統合的なデータベースとして用意されていない場合には、各書類毎に個別にデータ群を収集し、コンピュータに入力する必要がある。このため、各書類の作成に必要な共通データも多いにも関わらず、データの重複入力が発生し、各書類の作成に合わせてデータの整合性をチェックするなどの多大な労力を要する作業が必要であった。

【0007】また、各決算開示書類の作成にも利用される財務諸表は、通常では証券取引法の財務諸表等規則の様式に従って作成される。しかし、細部の様式については、作成する各企業側の任意であり、必ずしも同じではない。このため、従来では、財務諸表を作成するための標準的なソフトウェアは開発されていない。各企業側は、独自の仕様で設計した作成用ソフトウェアを使用して、財務諸表を作成することが一般的である。従って、財務諸表の様式を変更したり、全く新たな作成用ソフトウェアを開発する場合には、多大な労力やコストを要することになる。

【0008】そこで、本発明の第1の目的は、決算短信、有価証券報告書、及び株主総会招集通知などの企業財務関係の複数種の開示書類を作成するためのデータの入力及整合性のチェック処理の効率化を図り、結果として複数種の開示書類の作成効率を向上できるシステムを提供することにある。

【0009】また、本発明の第2の目的は、細部の様式まで含めた所定の様式の財務諸表を、簡単な操作で効率的に作成することができる財務諸表作成システムを提供することにある。

【0010】

【課題を解決するための手段】本発明の第1の観点は、コンピュータシステムを利用して、具体的には主として決算短信、有価証券報告書、株主総会招集通知の企業財務関係の3決算開示文書を作成するための作成システムに関する。本システムは、各決算開示文書を作成するために必要なデータ群の中で、特に数値データ群を共通データと固有データとに区分して利用可能にしたデータベースを主要構成要素としたものである。

【0011】即ち、本システムは、複数種の企業財務関係書類の作成に必要な財務関係データを蓄積・保存するための記憶手段と、財務関係データを企業財務関係書類の種類毎に設定される作成事項に従った文章データ群と

数値データ群とに分類し、かつ当該数値データ群を種類間で共通に使用可能な共通データ群と種類別の固有データ群とに分類して記憶手段に保存する手段と、作成対象として指定された企業財務関係書類の作成事項に基づいて当該書類を作成するための出力形式を決定する手段と、当該出力形式に従って、記憶手段に保存されている数値データ群から該当する共通データと固有データとを展開し、かつ文書データ群から該当する文章データを特定して指定された企業財務関係書類の情報を出力する出力手段とを備えた企業財務関係書類の作成システムである。

【0012】このような構成のシステムにより、各企業では各決算開示文書を作成するために必要なデータ群を、各決算開示文書別に意識しないで入力するだけで、各決算開示文書別に分類して利用可能にすることができる。従って、特に各決算開示文書に共通して使用可能な共通データの重複入力を回避し、各決算開示文書に使用するデータ群の整合性をチェックする処理の効率化を図ることができる。これにより、必要最小限の操作作業で、各決算開示文書を効率的に作成することが可能となる。

【0013】本発明の第2の観点は、コンピュータシステムを利用して、損益計算書及び貸借対照表などの財務諸表を作成するための作成システムに関する。具体的には、本システムは、財務諸表を構成する所定の勘定科目グループ毎に付加された貸借属性情報を有し、当該勘定科目グループ単位でデータを入力するためのデータ入力用テーブル情報を保存する記憶手段と、データ入力対象の勘定科目グループの指定に応じて、前記記憶手段から該当するデータ入力用テーブル情報を検索する検索手段と、データ入力用テーブル情報により定義された勘定項目毎に入力された数値データ及び貸借属性情報に従って、勘定科目グループ単位での財務諸表情報を作成する作成手段とを備えたものである。

【0014】このような構成のシステムにより、ユーザは、財務諸表の各勘定科目毎に貸方及び借方の貸借属性を判断することなく、当該各勘定科目に対応するデータを入力するだけで貸借属性に適合した財務諸表を作成することが可能となる。

【0015】また、本システムは、財務諸表を構成する所定の勘定科目グループ単位での財務データ、及び当該勘定科目グループに含まれる所定の勘定科目毎に様式スタイルを設定するための様式スタイル情報を入力するためのデータ入力用テーブル情報を保存する記憶手段と、データ入力対象の勘定科目グループの指定に応じて記憶手段から該当するデータ入力用テーブル情報を検索する検索手段と、データ入力用テーブル情報により定義された勘定項目毎に入力された数値データ及び様式スタイル情報に従って勘定科目グループ単位でかつ指定の様式スタイルでの財務諸表情報を作成する作成手段とを備えた

10

20

30

40

50

ものである。

【0016】このような構成のシステムにより、各種の様式が可能な財務諸表を一元的に定義することが可能となり、勘定項目毎に様式スタイルを設定できるため、要求される様式の財務諸表を効率的に作成することができる。

【0017】以上のように本発明の財務諸表の作成システムであれば、企業会計原則や証券取引法の財務諸表等規則などの会計関係知識が不十分なユーザでも、適正な財務諸表を簡単な操作だけで作成することが可能となる。

【0018】

【発明の実施の形態】以下図面を参照して、本発明の実施の形態を説明する。

【0019】図1は、本実施形態に係るコンピュータシステムの要部を示すブロック図である。

【0020】（決算開示書類の作成システム）本システムは、決算開示書類作成部10及び後述する財務諸表作成部20を含むCPU1と、データ入力部2と、出力部3と、記憶装置4と、外部インターフェース5とを有するコンピュータシステムを想定する。

【0021】決算開示書類作成部10は、CPU1とソフトウェアとにより、後述する決算短信、有価証券報告書、株主総会招集通知の3決算開示文書を作成する機能を実現する構成要素である。データ入力部2は、具体的にはキーボードやマウス、及びGUI（graphical user interface）などから構成されており、当該各決算開示文書の作成に必要な各種のデータ群（数値データ群と文書データ群とに大別される）を入力する機能を実現する。出力部3は、ディスプレイ及びプリンタを含み、入力されたデータ群を画面上に表示し、かつ作成された各決算開示文書を印刷する機能を実現する。

【0022】記憶装置4は、ハードディスクドライブ（HDD）から構成されており、データ入力部2により入力されたデータ群を蓄積する。さらに、記憶装置4は、決算開示書類作成部10により、当該データ群が文書データ40と数値データ41とに分類されて、さらに当該数値データ41が共通データと固有データとに分類されたデータベースを構成する構成要素である。

【0023】外部インターフェース5は、例えばインターネット6に接続し、当該データ群を外部から入力したり、また決算開示書類作成部10により作成された各決算開示文書データを出力する。ここで、本システムは、例えばインターネット6に接続された企業側のコンピュータから送信されたデータ群を外部インターフェース5を介して入力する。そして、本システムは、入力されたデータ群を使用して、決算開示書類作成部10により作成された各決算開示文書データを、外部インターフェース5を介して企業側のコンピュータに送信することができる。

【0024】（決算開示書類の作成手順）以下図4から図6を参照して、本システムの動作及び決算開示書類の作成手順を説明する。

【0025】まず図4を参照して、本システムの動作及び決算開示書類の作成手順の概略を説明する。

【0026】同図（A）に示すように、システム（CPU1）は、各決算開示文書の作成に必要なデータ群を、ユーザの操作によりデータ入力部2から入力する。ここで、入力されるデータ群は、図2に示すように、文章データと数値データとに大別される。データ入力部2は、決算短信、有価証券報告書、株主総会招集通知の各決算開示文書の種類別の文章データを作成して入力することになる。

【0027】一方、数値データは、各決算開示文書の作成に共通して使用可能な共通データと、各決算開示文書毎の個別データからなる固有データとに分類する。即ち、システム（CPU1）は、予め記憶装置4に保存されている分類用のテーブル情報（入力表情報）を使用して、入力された数値データを共通データと固有データとに分類する（後述する図5のステップS3を参照）。

【0028】以下数値データの分類方法について具体的に説明する。

【0029】図3（A）は、決算短信（短信と略す）の決算開示文書の作成に必要な数値データの構成（共通データと固有データ）を示す。同様に、同図（B）は有価証券報告書（有報と略す）の決算開示文書の作成に必要な数値データの構成を示す。また、同図（C）は株主総会招集通知（便宜的に商法と表記する）の決算開示文書の作成に必要な数値データの構成を示す。ここで、共通データ（AD）は、短信、有報、及び商法の3文書に共通なデータを意味する。共通データ（BD）は、短信及び有報の2文書に共通なデータを意味する。共通データ（CD）は、有報及び商法の2文書に共通なデータを意味する。さらに、共通データ（DD）は、短信及び商法の2文書に共通なデータを意味する。

【0030】以上のように、システム（CPU1）は、データ入力部2から入力されたデータ群を、各決算開示文書の種類別に、文章データと数値データ（共通データと固有データとに分類）とに分類し、各決算開示文書の作成に必要なデータベース（40、41）を記憶装置4に構築する（図4（B）を参照）。

【0031】次に、図4（C）に示すように、システム（CPU1）は、入力データ群を分類構成したデータベースを利用して、当該数値データ（41）を各決算開示文書の種類別に展開して、所定の入力表データを作成する（図6を参照）。ここで、具体例として、短信、有報、及び商法の3文書に共通な共通データ（AD）としては、例えば財務諸表に含まれる損益計算書及び貸借対照表の各数値データ（財務諸表データ）がある。但し、決算短信及び有価証券報告書では、財務諸表の形式がほ

ば同一であるため、入力された財務諸表データは当該各開示書類の財務諸表としてそのまま使用が可能である。一方、株主総会招集通知の財務諸表は、当該2文書とは様式が多少異なる。このため、株主総会招集通知の財務諸表を作成する場合には、システムは、図7に示すような形式の展開表データに展開する。ユーザは、出力部3のディスプレイ画面上で当該展開表データを確認しながら、データ入力部2での操作により調整が可能である。

【0032】さらに、システム(CPU1)は、図4(D)に示すように、各開示書類毎に展開した数値データ(共通データと固有データとからなる表データ)と、入力された文書データとをリンク指定によりリンク付けして、データの統合化処理を実行する。そして、図4(E)に示すように、システム(CPU1)は、数値データと文書データとを統合して指定された決算開示文書データを作成し、出力部3のディスプレイの画面上またはプリンタから出力する。プリンタにより、決算短信、有価証券報告書、及び株主総会招集通知のいずれか又は全ての決算開示書類を印刷出力することができる。また、システムは、外部インターフェース5を介してインターネット6に接続された企業側コンピュータに、作成した決算開示文書データを送信することができる。

【0033】以上のような手順により、システムに入力されたデータ群を使用して、各決算開示書類の種類毎に整合性の取れた数値データと文書データとを統合して、指定した種類の決算開示書類である決算短信、有価証券報告書、及び株主総会招集通知のいずれか又は全てを自動的に作成できる。システムは、入力された数値データ群を、各決算開示書類毎に共通データ及び固有データに分類構成するため、ユーザは、数値データを入力する場合に、各決算開示書類毎に共通データ及び固有データのいずれかを意識することなく、入力操作することができる。また、各決算開示書類に共通の共通データの重複入力も回避することができる。

【0034】さらに、図5のフローチャート及び図6の表データを参照して、前述の各決算開示書類の作成手順における数値データの処理手順を説明する。

【0035】まず、システムは、データ入力部2の操作により、作成対象の決算開示書類の種類(ここでは決算短信、有価証券報告書、及び株主総会招集通知のいずれか)を指定されると、当該書類の作成に必要な項目情報を決定する(ステップS1、S2)。

【0036】システムは、前述したように、共通データと固有データとに分類された数値データ(41)から構成されるデータベースとして、図6(A)、(B)に示すような入力表情報を記憶装置4に格納している。システムは、データベースから入力表情報を取得して、決定した項目情報に対応する数値データ(共通データと固有データ)を、所定の出力形式で展開する(ステップS3)。ここで、出力形式とは、決算開示書類の種類別に

予め決定されている出力パターンから構成されている。システムは、作成対象の決算開示書類に対応する出力パターン情報を取得して、出力形式を決定する(ステップS5、S6)。

【0037】具体例として、図6(A)に示すように、例えば短信及び有報の2文書に共通な共通データ(BD)として、連結FS(財務諸表)データ、非連結FS(財務諸表)データ、原価明細表などがある。ここで、「N/A」は該当なしを意味し、作成項目として含まないことを意味する。また、出力形式の形式1は、表データの左側に前期の数値データ、右側に当期の数値データを示す表示様式を意味する。また、形式2は当期のみの表示様式を意味する。また、同図(B)に示すように、決算短信、有価証券報告書、及び株主総会招集通知の3文書のそれぞれに対応する固有データ(短信データ、商法データ、有報データ)があり、出力形式(例えば形式4)が定義されている。

【0038】以上のような手順により、本システムは、作成対象として指定された決算開示書類の種類(決算短信、有価証券報告書、株主総会招集通知)に従って、必要な項目毎に共通データと固有データとを設定し、当該各数値データを所定の出力形式で出力するように展開処理を実行する(ステップS6)。

【0039】(財務諸表の作成システム)次に、同実施形態に関するコンピュータシステムの財務諸表作成部20を主構成要素とする財務諸表の作成システムについて説明する。

【0040】本システムの財務諸表作成部20は、CPU1とソフトウェアとにより、財務諸表を作成する機能を実現する構成要素である。なお、本システムは、CPU1により実行する財務諸表作成部20以外では、決算開示書類の作成システムと同様に、データ入力部2と、出力部3と、記憶装置4と、外部インターフェース5とを有するコンピュータシステムを想定する。

【0041】財務諸表は、前述した決算短信、有価証券報告書、株主総会招集通知の3決算開示文書を作成する場合にも使用される企業の会計報告書である。会計原則上では、財務諸表(FS)は、損益計算書、貸借対照表(バランスシート)、財務諸表附属明細書、利益処分計算書からなる。

【0042】財務諸表は、複式簿記に基づいて作成された会計文書であり、特に貸借対照表では借方と貸方とを区分して記載される。具体的には、貸借対照表では、借方側には資産が記載されて、貸方側には負債と資本とが記載される。

【0043】さらに、財務諸表は、通常では証券取引法の財務諸表等規則の様式に従って作成される。しかし、細部の様式については、作成する各企業側の任意であり、必ずしも同じではない。具体的には、例えば損益計算書の売上高の表示において、図10(A)に示すよう

な売上高の明細を開示する様式がある。一方、同じ内容を、同図(B)に示すような様式で開示することも可能である。なお、損益計算書は、1会計期間に属する実現収益とこれに対応する費用とを源泉別に表示し、両者の差額として当期純損益を記載した財務諸表の計算書類である。

【0044】要するに、財務諸表を作成する場合に、例えば貸借対照表の作成では、各勘定項目について借方と貸方との区分(貸借属性)を判断できる会計関係の知識が要求される。また、例えば損益計算書において税引後利益のような会計上複雑な勘定項目を作成する場合に、貸借属性の判断が必要不可欠となる。さらに、財務諸表で新規の勘定項目が発生した場合に、貸借属性の判断は困難である。

【0045】また、要望の様式で財務諸表を作成したり、財務諸表の様式を変更して作成することは、各企業側で独自の仕様で設計した作成用ソフトウェアを実行するコンピュータシステム(ワードプロセッサなども含む)ではできない。

【0046】そこで、本システムは、財務諸表を作成する場合に、各勘定項目毎の貸借属性の判断を要することなく、かつ指定の様式での作成または様式の変更を簡単に実現できる財務諸表の作成システムを提供する。

【0047】以下図8のフローチャート、図9、図11、図12及び図13を参照して、本システムでの財務諸表の作成手順を説明する。

【0048】本システムは、データ入力ボックスと呼ぶデータ入力用テーブル情報を予め記憶装置4に蓄積・保存している。即ち、記憶装置4には、所定の勘定科目グループ(集合体)を定義しているデータ入力ボックスのデータベースが構築されている。各データ入力ボックスは、勘定科目グループ毎の貸借属性を判断するために必要な貸借属性情報を有し、複式簿記での貸借属性の異なる勘定科目は含まれない。

【0049】具体的には、データ入力ボックスは、図9に示すように、例えば貸借対照表に含まれる流動資産の勘定科目グループの内容(現金及び預金や有価証券などの各勘定項目)を表示するテーブル情報である。このデータ入力ボックスをディスプレイの画面上に表示出力することにより、ユーザは、入力すべき勘定項目が属する勘定科目グループを容易に確認できる。また、データ入力ボックスは予め貸借属性情報を有するため、ユーザが判断することなく、自動的に入力すべき勘定項目の貸借属性を設定できる。

【0050】CPU1は、データ入力部2からの勘定科目グループ名の入力に応じて、記憶装置4から該当するデータ入力ボックスを検索し、出力部3のディスプレイ画面上に表示する(ステップS10)。CPU1は、検索したデータ入力ボックスに付加されている貸借属性情報により、当該勘定科目グループの借方/貸方の属性を

判定する(ステップS11)。

【0051】次に、データ入力部2及び出力部3を使用した本システムの入力インターフェース(GUI)により、ディスプレイ画面上に表示されたデータ入力ボックスを使用して、各勘定項目に対するデータ入力を実行する。CPU1は、判定した借方/貸方の属性に基づいて、データ入力ボックスへの入力データを処理し、財務諸表情報を作成する(ステップS12)。

【0052】具体的には、図9に示すように、例えば流動資産の勘定科目グループに対応するデータ入力ボックス(ここでは借方属性)を使用して、ユーザは、データ入力部2から各勘定項目毎に残高試算表の数値データを入力する。即ち、「現金・預金」の勘定項目から順番に、入力ボックスの前期(前決算期)及び当期(当決算期)に対応する数値データを入力する。ここで、先頭行は、タイトル行(ここでは流動資産というタイトル)であり、後述する様式スタイル情報の入力ボックス「字下」に記入された「T」により指定される。また、今回の財務諸表(貸借対照表)の作成では、使用しない勘定項目については、ユーザは削除してもよいし、また数値データを入力しない状態を維持すればよい。CPU1は、いずれの場合でも当該勘定項目については出力しない。また、入力ボックス「注」には、参照される注記番号の入力が可能である。

【0053】以上のように貸借属性情報を有するデータ入力ボックスを使用し、入力インターフェースを介して、該当勘定項目グループに属する各勘定項目に対して数値データを入力する。これにより、本システムは、自動的に貸借属性を判定し、当該貸借属性に基づいて入力データを処理して、所定の勘定項目グループの財務諸表情報(例えば貸借対照表の一部)を作成・出力することができる。要するに、各勘定項目について借方と貸方との区分(貸借属性)を判断できる会計関係の知識を要することなく、各勘定項目に対応する数値データを入力するだけで、所定の勘定項目グループ毎の財務諸表情報を作成できる。

【0054】(様式スタイル情報)次に、データ入力ボックスに設けられた様式スタイル情報の入力ボックスを使用して、勘定項目グループ毎の財務諸表情報を作成する場合の様式(出力形式)を決定する手順を説明する。

【0055】データ入力ボックスには、図9に示すように、「表示」、「野線」、「字下」と表記した様式スタイル情報の入力ボックスが設けられている。当該各入力ボックスに対する入力により、各勘定項目毎に、表示位置、野線の有無、字下に関する様式スタイルの属性情報を設定する(ステップS13)。

【0056】具体的には、「表示」の入力ボックスでは、「左、右、右上、なし」の入力を選択することができる。この「表示」の様式スタイル情報により、当該勘定項目の行に入力されたデータ(項目名と数値)を、財

務諸表（貸借対照表）の左右の列のいずれかに表示したり、また1行上の右（合計などの項目の場合）に表示したり、あるいは表示しない状態にする（例えば図13を参照）。また、「野線」の入力ボックスでは、「あり、blank」の入力を選択することができる。即ち、「あり」の場合には、当該勘定項目の行に入力されたデータの下に野線（アンダーラインに相当）を引く表示を行なう。また、「blank」の場合には、野線を表示しない。さらに、「字下」の入力ボックスでは、「T、0、1、2、3」の入力を選択することができる。「T」は

前述したように、該当行に勘定科目のタイトル（例えば流動資産）の属性を指定することができる。また、数値「0、1、2、3」はインデント量（字下の割合）の指定を意味する。さらに、入力ボックス「%」に記号「%」が入力されると、当該位置に構成比などを表示するための属性が設定される（ステップS14）。

【0057】例えば図11に示すように、勘定科目グループ（流動資産、固定資産、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産など）毎のデータ入力ボックスに対して様式スタイル情報が入力されると、CPU1は当該様式スタイル属性を設定した財務諸表の出力形式を決定する（ステップS15）。そして、CPU1は、勘定科目グループ毎に決定した出力形式に従って、例えば貸借対照表や損益計算書などの財務諸表を作成し、出力部3から出力することができる（ステップS16）。

【0058】以上のように、勘定科目グループ毎に様式スタイル属性（表示位置、野線の有無、字下など）を設定するための様式スタイル情報の入力ボックスを有するデータ入力ボックスを使用することにより、ユーザが要望する様式での財務諸表を作成することができる。換言すれば、本システムは、様式と切り離して財務諸表を一元的に定義することが可能となるため、様式スタイル属性を設定することにより、各種の様式に即した財務諸表を作成することが可能となる。従って、基本的な様式については証券取引法の財務諸表等規則に従って作成し、細部の様式については、ユーザ側（企業側）の任意で容易に設定又は変更することが可能となる。例えば図12に示すような税効果に関する明細表を作成するような場合に、例えば「前期」を「前会計年度」のような表記に設定するようなことを簡単に可能となる。また、各内訳項目毎に、表示位置の変更、野線の有無、字下のような様式スタイル属性の設定が容易である。

【0059】

【発明の効果】以上詳述したように本発明によれば、コンピュータシステムを利用した企業財務関係書類の作成システムにおいて、第1に決算短信、有価証券報告書、及び株主総会招集通知などの企業財務関係の複数種の開示書類を作成するためのデータの入力及整合性のチェック処理の効率化を図り、結果として複数種の開示書類の作成効率を向上させることができる。具体的には、各企

業では各決算開示文書を作成するために必要なデータ群を、各決算開示文書別に意識しないで入力するだけで、各決算開示文書別に分類して利用可能にすることができる。従って、特に各決算開示文書に共通して使用可能な共通データの重複入力を回避し、各決算開示文書に使用するデータ群の整合性をチェックする処理の効率化を図ることができる。これにより、必要最小限の操作作業で、各決算開示文書を効率的に作成することが可能となる。

【0060】また、第2として、財務諸表の各勘定科目毎に貸方及び借方の貸借属性を判断することなく、当該各勘定科目に対応するデータを入力するだけで貸借属性に適合した財務諸表を作成することが可能となる。さらに、勘定項目毎に様式スタイルを設定できるため、要求される細部の様式まで含めた所定の様式の財務諸表を簡単な操作で効率的に作成することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施形態に関するコンピュータシステムの要部を示すブロック図。

【図2】同実施形態に関する決算開示書類の作成に使用されるデータ群の分類内容を説明するための図。

【図3】同データ群において数値データの分類内容を説明するための図。

【図4】同実施形態に関する決算開示書類の作成手順の概略を説明するための図。

【図5】同実施形態に関する作成手順での数値データに関係する処理手順を説明するためのフローチャート。

【図6】同実施形態に関するデータベースの内容を説明するための図。

【図7】同実施形態に関する決算開示書類の作成手順として数値データの展開方法を説明するための図。

【図8】同実施形態に関する財務諸表の作成システムの作成手順を説明するためのフローチャート。

【図9】同システムでのデータ入力ボックスの機能を説明するための図。

【図10】従来の財務諸表の様式に関する説明図。

【図11】同実施形態に関する様式スタイル情報を説明するための図。

【図12】同実施形態の財務諸表作成システムの効果を説明するための図。

【図13】同実施形態に関する様式スタイル情報を説明するための図。

【符号の説明】

1…CPU

2…データ入力部

3…出力部

4…記憶装置（HDD）

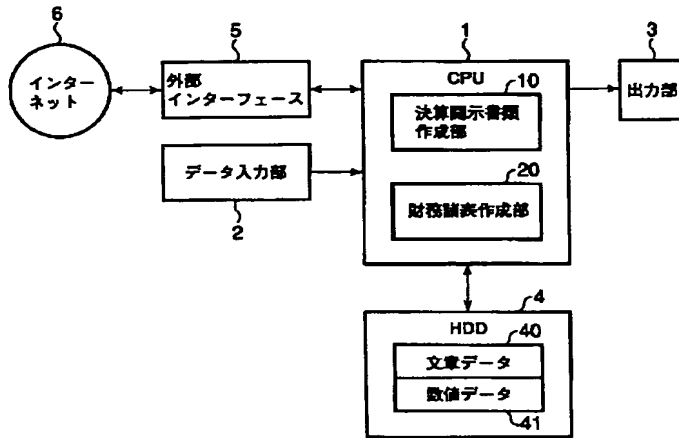
5…外部インターフェース

6…インターネット

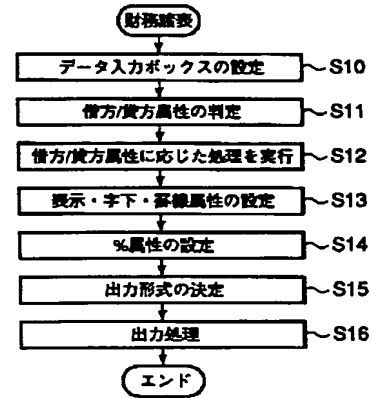
10…決算開示書類作成部

20...財務諸表作成部

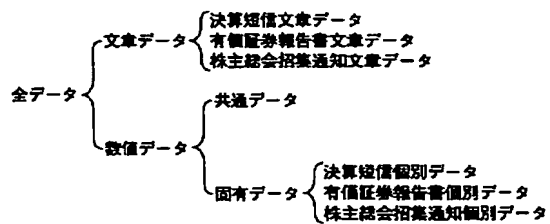
【図1】



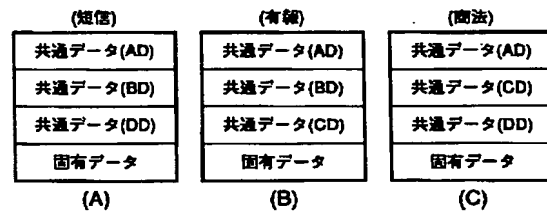
【図8】



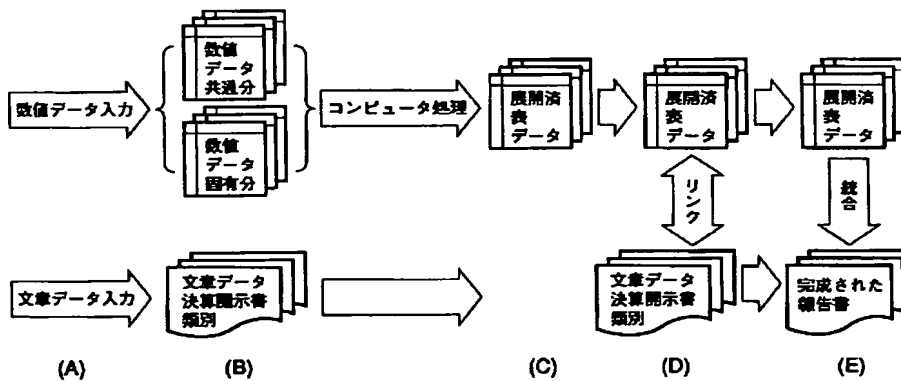
【図2】



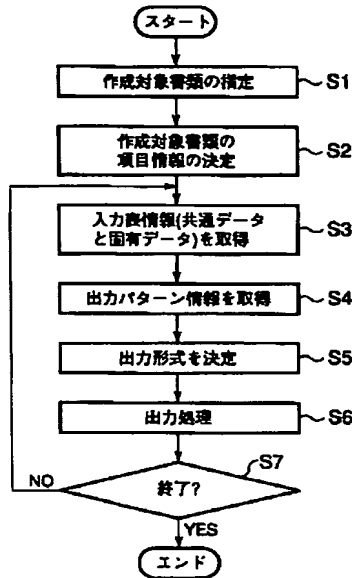
【図3】



【図4】



【図5】



【図6】

入力分類	入力表	出力パターン		
		短信	商法	有報
共通データ				
連結資本等指標	連結資本等指標	N/A	N/A	N/A
個別資本等指標	個別資本等指標	N/A	N/A	N/A
非連結資本等指標	非連結資本等指標	N/A	N/A	N/A
連結FSデータ	連結FS	形式1	N/A	形式1
個別FSデータ	個別FS	形式1	N/A	形式1
非連結FSデータ	非連結FS	形式1	N/A	形式1
原価明細書	製造原価明細書	形式1	N/A	形式1
株主	所有者別状況	N/A	N/A	形式4
	大株主の状況	N/A	形式4	形式4
	議決権の状況	N/A	N/A	形式4
従業員	連結会社の状況	N/A	形式4	形式2
	提出会社の状況	N/A	N/A	形式4
主要な借入先	主要な借入先	N/A	形式4	N/A
連結税効果	主な原因別の内訳	形式3	N/A	形式1
	主な税率差異の内訳	形式3	N/A	形式1
連結税効果ワシオン	主な原因別の内訳	形式3	N/A	形式1

(A)

入力分類	入力表	出力パターン		
		短信	商法	有報
短信データ			N/A	
連結短信データ	連結短信	形式4	N/A	N/A
個別短信データ	個別短信	形式4	N/A	N/A
非連結短信データ	非連結短信	形式4	N/A	N/A
商法データ			N/A	
商法FSデータ	商法FS	N/A	形式4	N/A
有報データ				
連結経営指標	連結経営指標	N/A	N/A	形式4
個別経営指標	提出会社経営指標	N/A	N/A	形式4

(B)

【図7】

貸借一致					貸借一致				
資産の部	短信当期	表示	算端	字下	資産の部	商法当期			
(資産の部)			T		(資産の部)				
流動資産	短信当期	表示	算端	字下	流動資産	商法当期			
現金及び預金	707,173				現金及び預金	707,173			
受取手形及び売掛金	3,073,774				受取手形及び売掛金	3,073,774			
有価証券	287,870				有価証券	287,870			
たな卸資産	1,872,240				たな卸資産	1,872,240			
前払費用	58,435				繰延税金資産	0			
繰延税金資産	0				その他	175,848			
その他	119,411				貸倒引当金	-33,352			
貸倒引当金	-33,352								
流動資産合計	5,883,351				流動資産合計	5,883,351			

【図9】

表示	算端	字下	流動資産	注	前期	当期	%
		T	流動資産				
			現金及び預金	第5	85,525,000	83,783,000	
			受取手形及び売掛金	第1,5	258,581,000	258,341,000	
			有価証券		26,869,000	20,795,000	
			たな卸資産		193,691,000	181,770,000	
			その他		40,176,000	44,297,000	
			貸倒引当金		-5,796,000	-5,838,000	
			流動資産合計		599,036,000	581,158,000	%

【図10】

(A)

科目	金額
I 売上高	
1.製品売上高	580,000
2.商品売上高	325,100
3.サービス売上高	125,360
	1,010,460

(B)

科目	金額
I 売上高	
1.製品売上高	580,000
2.商品売上高	325,100
3.サービス売上高	125,360
	1,010,460

【図11】

表示	算額	字下	資産の部	注	前期	当期	%
		T	(資産の部)				
表示	算額	字下	流動資産	注	前期	当期	%
		T	流動資産				
右			現金及び預金	※6			
右			受取手形及び売掛金	※1,5			
右			有価証券				
右			たな卸資産				
右			その他				
右	あり		貸倒引当金				
右			流動資産合計		0	0	0%
表示	算額	字下	固定資産	注	前期	当期	%
		T	固定資産	※4			
表示	算額	字下	有形固定資産	注	前期	当期	%
		T	有形固定資産				
左			建物及び構築物	※4			
左	あり		減価償却累計額				
右上			計		0	0	
左			機械装置及び運搬具	※4			
左	あり		減価償却累計額				
左			計		0	0	
右上			土地	※4			
なし	あり		減価償却累計額				
なし			計		0	0	
右			無形固定資産				
なし	あり		減価償却累計額				
なし			計		0	0	
左			その他				
左	あり		減価償却累計額				
左			計		0	0	
右			固定資産合計		0	0	0%
表示	算額	字下	無形固定資産	注	前期	当期	%
		T	無形固定資産				
右			商標等				
右	あり		減価償却累計額				
右			無形固定資産合計		0	0	0%
表示	算額	字下	投資その他の資産	注	前期	当期	%
		T	投資その他の資産				
右			投資有価証券	※2,3			
右			長期貸付金				
右			繰延税金資産				
右			その他				
右	あり		貸倒引当金				
右			投資その他の資産合計		0	0	0%

【図12】

表示	算額	字下	主な原因別の内訳	前期	当期
			主な原因別の内訳	前期 (平成11年3月31日現在)	当期 (平成12年3月31日現在)
			繰延税金資産		6,251,000
			退職給付引当金繰入金限度超過額		4,308,000
			固定資産等の未実現利益		3,053,000
			貸与引当金繰入金限度超過額		2,719,000
			棚卸資産評価下げ額		1,920,000
			繰進支援制度による退職金		1,801,000
			未払事業税否認		673,000
			貸倒引当金繰入金限度超過額		515,000
			減価償却繰入金限度超過額		5,239,000
			その他		26,479,000
			繰延税金資産小計	0	26,479,000
なし			評価性引当額	0	
なし			繰延税金資産合計	0	26,479,000
			繰延税金負債		-1,898,000
			固定資産評価償立金		-367,000
			特別償却準備金		-1,505,000
			その他		-17,770,000
			繰延税金負債小計	0	-17,770,000
			繰延税金資産の純額	0	8,709,000

【図13】

表示	書簿	字下	当期純利益	注	前期	当期	%
			当期純利益		12,538,000	13,689,125	%
表示	書簿	字下	前期繰越利益	注	前期	当期	%
			前期繰越利益		8,183,000	13,629,000	%
			計		8,183,000	13,629,000	%
表示	書簿	字下	未処分利益の増加	注	前期	当期	%
			合併による未処分利益受入額				
			計		0	0	
表示	書簿	字下	未処分利益の減少	注	前期	当期	%
			合併による未処理損失受入額				
			計		0	0	
表示	書簿	字下	過年度税効果調整(利益)	注	前期	当期	%
			計		0	0	
表示	書簿	字下	税効果会計導入に伴う積立金等取崩	注	前期	当期	%
			税効果会計導入に伴う特別償却準備金取崩高		0	368,000	
			税効果会計導入に伴う固定資産圧縮積立金取崩高		0	16,091,000	
			計		0	16,457,000	

フロントページの続き

(72)発明者 川西 幸子

東京都港区虎ノ門1-20-9 株式会社イ
ンターネットディスクロージャー内

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- ☐ BLACK BORDERS
- ☒ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- ☒ FADED TEXT OR DRAWING
- ☒ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
- ☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
- ☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
- ☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
- ☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
- ☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
- ☐ OTHER: _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.